

平成30年度 川西町各会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成30年度川西町一般会計歳入歳出決算及び関係書類
- (2) 平成30年度川西町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (3) 平成30年度川西町下水道事業特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (4) 平成30年度川西町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (5) 平成30年度川西町介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (6) 平成30年度川西町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び関係書類
- (7) 平成30年度川西町水道事業会計決算及び関係書類
- (8) 財産に関する調書

2 審査の期間

- (1) 一般会計及び特別会計
令和元年7月16日から令和元年7月25日まで（延8日間）
- (2) 公営企業会計
令和元年6月27日

3 審査の場所

- (1) 一般会計及び特別会計 委員会室及び川西町交流館
- (2) 公営企業会計 地域整備課内

4 審査の手続

(1) 一般会計及び特別会計

この審査にあたっては、町長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する書類、財産に関する調書を、さらに監査基準に基づいて町補助金の交付状況、工事請負契約執行状況及び予算執行における不用額に関する調書その他関係書類と諸票、証拠書類等を照合し、関係職員に説明を求めるとともに、会計経理事務は関係法令に準拠して正確に処理されているか、決算時の係数は正確かなどに主眼をおき、その他必要と認める事項の審査を実施した。

(2) 公営企業会計

町長から提出された水道事業会計決算報告書について、決算は水道事業の経営成績と財政状況を適正に表示しているかについて検証するため、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュフロー計算書を基に会計帳票及び証拠書類等との照合精査を行うなど必要と認める審査手続により実施した。

また、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経営の経済性発揮及び公共性確保を主眼として実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計並びに特別会計6会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算係数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また財産に関する調書、各基金の運用状況を示す書類の係数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。なお、各会計において留意すべき事項については、会計毎に記述した。

1 総括

(1) 決算の規模

①平成30年度 普通会計決算額

(単位：円)

区分 会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	10,428,240,287	10,291,972,656	136,267,631
国民健康保険事業特別会計	1,692,995,496	1,667,805,083	25,190,413
下水道事業特別会計	496,843,403	496,192,019	651,384
農業集落排水事業特別会計	94,849,129	93,750,842	1,098,287
介護保険事業特別会計	1,865,865,929	1,816,813,402	49,052,527
後期高齢者医療特別会計	168,171,667	164,890,137	3,281,530
合計	14,746,965,911	14,531,424,139	215,541,772

②平成30年度 水道事業会計決算額

(単位：円)

収益的収支 会計名	収 益	費 用	経常利益	純 利 益
水道事業会計	488,562,127	436,970,230	51,591,897	51,591,795

資本的収支 会計名	収 入	留保資金等による補填額	支 出
水道事業会計	43,316,955	141,848,167	188,575,522

附 表

平成30年度 歳入歳出決算

歳 入

(単位：千円・%)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
一 般 会 計	10,603,627	10,846,734	10,428,240	20,626	397,868	96.1
国民健康保険事業特別会計	1,710,207	1,817,059	1,692,995	9,096	114,968	93.2
下水道事業特別会計	501,466	504,127	496,844	1,083	6,200	98.6
農業集落排水事業特別会計	95,842	95,373	94,849	56	468	99.5
介護保険事業特別会計	1,819,929	1,874,355	1,865,866	1,848	6,641	99.5
後期高齢者医療特別会計	171,707	170,976	168,172	126	2,678	98.4
各特別会計 小計	4,299,151	4,461,890	4,318,726	12,209	130,955	
合 計	14,902,778	15,308,624	14,746,966	32,835	528,823	

歳 出

(単位：千円・%)

会 計 名	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率
一 般 会 計	10,603,627	10,291,973	195,185	116,469	97.06
国民健康保険事業特別会計	1,710,207	1,667,805	-	42,402	97.52
下水道事業特別会計	501,466	496,192	-	5,274	98.95
農業集落排水事業特別会計	95,842	93,751	-	2,091	97.82
介護保険事業特別会計	1,819,929	1,816,813	-	3,116	99.83
後期高齢者医療特別会計	171,707	164,890	-	6,817	96.03
各特別会計 小計	4,299,151	4,239,451	-	59,700	
合 計	14,902,778	14,531,424	195,185	176,169	

2 各会計の決算

(1) 一般会計

①決算の状況

平成 30 年度の歳入決算額は 10,428,240 千円、歳出決算額は 10,291,973 千円であり、歳入歳出差引額は 136,267 千円となった。なお、繰越明許費繰越額は 195,185 千円である。

前年度決算対比では、歳入は 97.4%、歳出は 98.0%となった。

歳入及び歳出決算額の前 5 年度の推移は、第 1 表「収支の推移」のとおりである。

収支の推移 (第 1 表)

(単位：千円・%)

年 度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	収支率 B/A	歳入歳出差引額	対前年度比	
					歳入	歳出
26 年度	10,039,908	9,629,799	95.92	410,109	94.8	93.5
27 年度	11,218,361	10,886,708	97.04	331,653	111.7	113.1
28 年度	11,252,645	10,977,166	97.55	275,479	100.3	100.8
29 年度	10,708,179	10,504,695	98.10	203,484	95.2	95.7
30 年度	10,428,240	10,291,973	98.69	136,267	97.4	98.0

②財政収支の状況

平成 30 年度の形式収支は 136,267 千円、実質収支は 110,181 千円、単年度収支は △93,244 千円、実質単年度収支は△209,709 千円となった。なお、翌年度繰越財源は 26,086 千円である。

第 2 表は、財務分析指標である。

収支の状況 (第 2 表) (単位：千円)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	
歳入総額	A	10,428,240	10,708,179	11,252,645	
歳出総額	B	10,291,973	10,504,695	10,977,166	
形式収支 (A-B)	C	136,267	203,484	275,479	
翌年度繰越財源	D	26,086	59	52,636	
実質収支 (C-D)	E	110,181	203,425	222,843	注①
前年度実質収支	F	203,425	222,843	264,677	
単年度収支 (E-F)	G	△93,244	△19,418	△41,834	注②
基金積立金	H	4	1,190	1,140	
繰上償還金	I	—	—	—	
積立金取崩額	J	116,469	159,326	162,203	
実質単年度収支 (G+H+I-J)		△209,709	△177,554	△202,897	注③

注① 実質収支＝形式収支－翌年度に繰越すべき財源

注② 単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

注③ 実質単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度実質収支＋基金積立額＋地方債繰上償還額－基金取崩額

③歳入の状況

歳入決算額は、10,428,240 千円で前年度に比し 279,939 千円の減額、対前年度比 2.6 ポイントの減となった。調定総額 10,846,734 千円に対し収入率は 96.1%で、予算現額に対しては 98.3%の収入である。

歳入の特徴で主なるものは、地方交付税が総額 4,905,000 千円で前年度に比し 102,732 千円、2.1 ポイントの減となった。その内容は、普通交付税が 4,340,862 千円で前年度に比し 10,236 千円の減収、特別交付税が 564,138 千円で前年度に比し 92,496 千円の減収である。

国庫支出金は、前年度に比し 45,665 千円、6.8 ポイントの減であった。

町税収入は、前年度に比し 5,677 千円の増収であった。

町債発行は、996,088 千円で前年度に比し 234,092 千円の減である。一般財源の不足に対処するための臨時財政対策債は 270,588 千円で、前年度より 8,092 千円の減額となった。

第 3 表は収入済額の款別比較表である。

款別収入済額比較表 (第3表)

(単位：千円・%)

款 別	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比	構 成 比	
					平成 30 年度	平成 29 年度
1 町税		1,348,200	1,342,523	100.4	12.9	12.5
2 地方譲与税		133,454	132,331	100.8	1.3	1.2
3 利子割交付金		2,437	2,891	84.3	0.0	0.0
4 配当割交付金		2,934	3,782	77.6	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金		2,612	3,846	67.9	0.0	0.0
6 地方消費税交付金		303,058	280,968	107.9	2.9	2.6
7 ゴルフ場利用税交付金		7,194	6,421	112.0	0.1	0.1
8 自動車取得税交付金		37,621	37,786	99.6	0.4	0.4
9 地方特例交付金		6,148	5,601	109.8	0.1	0.1
10 地方交付税		4,905,000	5,007,732	97.9	47.0	46.8
11 交通安全対策特別交付金		2,800	3,165	88.5	0.0	0.0
12 分担金及び負担金		58,039	52,637	110.3	0.6	0.5
13 使用料及び手数料		57,536	66,055	87.1	0.6	0.6
14 国庫支出金		622,195	667,859	93.2	6.0	6.2
15 県支出金		985,598	778,196	126.7	9.5	7.3
16 財産収入		97,706	99,926	97.8	0.9	0.9
17 寄附金		144,662	82,372	175.6	1.4	0.8
18 繰入金		321,369	393,526	81.7	3.1	3.7
19 繰越金		203,484	275,478	73.9	2.0	2.6
20 諸収入		190,105	234,904	80.9	1.8	2.2
21 町債		996,088	1,230,180	81.0	9.6	11.5
歳入合計		10,428,240	10,708,179	97.4	100.0	100.0

④町税収入の状況

町税収入は、1,348,200千円で前年度に比し5,677千円の増、0.4ポイントの増加である。
 予算現額1,271,079千円に対する収入率は106.1%で、調定額1,584,603千円に対する収入率は85.1%である。

歳入総額に占める構成比は、12.9%で前年度対比では0.4ポイントの増加となった。

第4表は前5年度の推移である。

町税の推移（第4表）

（単位：千円・%）

年 度	収 入 済 額	前年度対比	歳入総額に占める構成比
平成26年度	1,417,310	104.4	14.1
27年度	1,296,446	91.5	11.6
28年度	1,338,761	103.3	11.9
29年度	1,342,523	100.3	12.5
30年度	1,348,200	100.4	12.9

第5表は、税目別収入済額比較表である。

町税収入の税目別対比（第5表）

（単位：千円・%）

年度・比較 税 目	平成30年度	平成29年度	前年度対比	構 成 比	
				平成30年度	平成29年度
1 町 民 税	583,224	574,103	101.6	43.3	42.8
2 固定資産税	562,399	565,274	99.5	41.7	42.1
3 軽自動車税	59,364	58,038	102.3	4.4	4.3
4 町たばこ税	109,583	110,714	99.0	8.1	8.2
5 特別土地保有税	—	—	—	—	—
6 入 湯 税	6,207	6,249	99.3	0.5	0.5
7 都市計画税	27,423	28,145	97.4	2.0	2.1
計	1,348,200	1,342,523	100.4	100.0	100.0

町税収入は、町民税並びに固定資産税で総額の概ね85%を占めている。町民税は前年度と比し9,121千円の増、1.6ポイントの増加、固定資産税は前年度と比し2,875千円の減、0.5ポイントの減少である。

また、町たばこ税は前年度比1.0ポイントの減少、入湯税は0.7ポイントの減少である。

⑤平成30年度町税調定収入状況

第6表は税目別調定収入状況である。

平成30年度町税調定収入状況 (第6表)

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定伸率	収入率
町 民 税	個人・現	485,765	523,722	516,378	—	7,344	100.8	98.6
	滞	5,651	38,001	3,976	2,484	34,025	113.6	10.5
	法人・現	50,465	63,928	62,770	—	1,158	105.2	98.2
	滞	369	2,085	100	50	1,985	115.6	4.8
固定資産税	現	524,752	597,265	556,520	—	40,745	100.4	93.2
	滞	12,731	140,713	4,550	17,317	136,163	84.6	3.2
国有資産所在交付金		1,329	1,330	1,330	—	—	92.0	100.0
軽自動車税	現	55,320	60,876	58,941	—	1,935	102.7	96.8
	滞	904	6,257	423	423	5,834	116.6	6.8
町たばこ税		101,283	109,583	109,583	—	—	99.0	100.0
特別土地 保有税	現	—	—	—	—	—	—	—
	滞	480	3,202	—	—	3,202	100.0	—
入湯税	現	5,753	6,207	6,207	—	—	99.3	100.0
	滞	—	—	—	—	—	—	—
都市計画税	現	25,796	28,136	27,122	—	1,014	97.8	96.4
	滞	481	3,298	300	127	2,998	121.2	9.1
計	現	1,250,463	1,391,047	1,338,850	—	52,196	100.7	96.2
	滞	20,616	193,556	9,350	20,402	184,207	90.9	4.8
合 計		1,271,079	1,584,603	1,348,200	20,402	236,403	99.4	85.1

※端数処理のため、不一致となる箇所あり。

⑥地方交付税

収入済額総額は4,905,000千円で前年度対比97.9%、102,732千円の減額である。歳入総額に占める構成比は47.0%で、前年度の46.8%に比し0.2ポイント増加している。

この内訳は、普通交付税は4,340,862千円で前年度に比し10,236千円、0.2ポイントの減、特別交付税は564,138千円で前年度に比し92,496千円、14.1ポイントの減となった。

地方交付税については、公立置賜総合病院にかかる1,318,915千円が本町に一括交付されていることから、本町分の地方交付税は3,586,085千円となり、前年度に比し36,531千円の減となっている。

第7表は前5年度の推移である。

地方交付税の推移 (第7表)

(単位：千円・%)

年 度	収 入 済 額	前年度対比	歳入総額に占める構成比
平成26年度	4,817,810	100.7	48.0
27年度	4,946,389	102.7	44.1
28年度	5,059,390	102.3	45.0
29年度	5,007,732	99.0	46.8
30年度	4,905,000	97.9	47.0

⑦国庫支出金

収入済額は、622,195千円で前年度に比し45,664千円、6.8ポイントの減となった。

国庫支出金の主なものとして、国庫負担金では国保保険基盤安定制度国庫負担金14,136千円、障害者自立支援給付費国庫負担金163,229千円、子どものための教育・保育給付費国庫負担金137,625千円、児童手当国庫負担金143,526千円、国庫補助金では過疎地域等自立活性化推進交付金15,250千円、社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金2,658千円、地域生活支援事業費国庫補助金7,671千円、子ども・子育て支援事業交付金21,338千円、社会資本整備総合交付金89,674千円などである。

第8表は前5年度の推移である。

国庫支出金の推移 (第8表)

(単位：千円・%)

年 度	収入済額	前年度対比	歳入総額に占める構成比
平成26年度	837,790	60.2	8.3
27年度	828,736	98.9	7.4
28年度	754,064	91.0	6.7
29年度	667,859	88.6	6.2
30年度	622,195	93.2	6.0

⑧県支出金

収入済額は、985,598千円で前年度に比し207,402千円、26.7ポイントの増となった。

県支出金の主なものは、県負担金では国保保険基盤安定制度県負担金46,952千円、障がい者自立支援給付費県負担金78,457千円、後期高齢者保険基盤安定制度県負担金41,857千円、児童手当県負担金31,643千円、子どものための教育・保育給付費県負担金63,094千円、県補助金では医療給付事業費県補助金40,141千円、中山間地域等直接支払交付金24,360千円、多面的機能支払交付金174,363千円、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費県補助金41,843千円、担い手確保・経営強化支援事業費県補助金52,566千円、中山間地域所得向上支援対策事業費県補助金165,207千円、産地パワーアップ事業費県補助金32,738千円、畜産経営競争力強化支援事業費県補助金25,628千円、委託金では県民税徴収事務取扱交付金23,558千円などである。

第9表は前5年度の推移である。

県支出金の推移 (第9表)

(単位：千円・%)

年 度	収入済額	前年度対比	歳入総額に占める構成比
平成26年度	514,567	94.0	5.1
27年度	755,212	146.8	6.7
28年度	1,038,643	137.5	9.2
29年度	778,196	74.9	7.3
30年度	985,598	126.7	9.5

⑨町債

収入済額(本年度発行額)は、996,088千円で前年度に比し234,092千円の減となっている。

町債発行の主なるものは、庁舎整備事業債172,600千円、過疎地域自立促進特別事業債138,600千円、水道施設整備事業債13,600千円、農業生産基盤整備事業債172,300千円、道路整備事業債80,100千円、橋梁整備事業債10,900千円、消防施設整備事業債23,900千円、小学校施設整備事業債66,100千円、中学校施設整備事業債6,300千円、臨時財政対策債270,588千円などである。

なお、本年度発行のうち過疎対策事業債は351,500千円である。

第10表は前5年度の推移である。

町債の推移 (第10表)

(単位：千円・%)

年 度	収入済額	前年度対比	歳入総額に占める構成比
平成26年度	1,343,065	88.9	13.4
27年度	2,016,696	150.2	18.0
28年度	1,450,543	71.9	12.9
29年度	1,230,180	84.8	11.5
30年度	996,088	81.0	9.6

⑩歳出の状況

歳出決算額は、10,291,973千円で前年度に比し212,722千円、2.0ポイントの減となった。翌年度繰越額が195,185千円あるため、予算現額10,603,627千円に対し97.06%の執行率である。

不用額は116,469千円である。

第11表は支出済額の款別比較表である。

款別支出済額比較表 (第11表)

(単位：千円・%)

年度・比較 款別	平成30年度	平成29年度	前年度対比	構 成 比	
				平成30年度	平成29年度
1 議会費	107,023	111,861	95.7	1.0	1.1
2 総務費	1,727,839	1,563,744	110.5	16.8	14.9
3 民生費	2,076,869	2,122,942	97.8	20.2	20.2
4 衛生費	1,700,839	1,758,928	96.7	16.5	16.7
5 労働費	40,356	39,990	100.9	0.4	0.4
6 農林水産業費	1,195,576	906,057	132.0	11.6	8.6
7 商工費	204,939	226,236	90.6	2.0	2.2
8 土木費	780,947	925,077	84.4	7.6	8.8
9 消防費	360,853	349,868	103.1	3.5	3.3
10 教育費	826,601	1,313,109	62.9	8.0	12.5
11 災害復旧費	—	929	皆減	—	0.0
12 公債費	1,270,131	1,185,954	107.1	12.3	11.3
13 諸支出金	—	—	—	—	—
14 予備費	—	—	—	—	—
計	10,291,973	10,504,695	98.0	100.0	100.0

⑪議会費

予算現額 108,372 千円に対して、支出済額は 107,023 千円で執行率は 98.76%となっており、前年度に比し 4,838 千円の減となっている。

歳出の主なものは、議員報酬等 43,904 千円、議員経費 42,760 千円などである。

歳出決算額に占める構成比は、1.0%で前年度に対し 0.1 ポイントの減である。

不用額は 1,349 千円となっている。

(単位：千円・%)

年度・比較 項 別	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比	構 成 比	
				平成 30 年度	平成 29 年度
議 会 費	107,023	111,861	95.7		

⑫総務費

予算現額 1,837,528 千円に対して、支出済額は 1,727,839 千円で前年度に比し 164,095 千円の増、翌年度繰越額 90,730 千円があるため、執行率は 94.03%となっている。

歳出決算額に占める構成比は、16.8%で前年度に対し 1.9 ポイントの増である。

歳出の主なるものは、旧校舎施設維持管理事業 4,090 千円、かわにし未来ビジョン（第 5 次総合計画）推進事業 1,391 千円、デマンド型乗合交通事業 16,081 千円、置賜広域行政事務組合負担金 21,285 千円、メディカルタウン整備事業 4,629 千円、電子自治体推進事業 22,052 千円、電算共同アウトソーシング事業費 47,444 千円、運転免許証自主返納推進対策事業 1,920 千円、地区交流センター管理運営事業 85,311 千円、地域おこし協力隊事業 32,163 千円、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 15,250 千円、新庁舎整備事業 219,330 千円などである。

不用額は 18,928 千円である。

(単位：千円・%)

年度・比較 項 別	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度比	構 成 比	
				平成 30 年度	平成 29 年度
1 総務管理費	1,535,945	1,369,670	112.1	88.9	87.6
2 徴 税 費	105,567	98,386	107.3	6.1	6.3
3 戸籍住民基本台帳費	36,387	34,781	104.6	2.1	2.2
4 選 挙 費	8,050	17,394	46.3	0.5	1.1
5 統計調査費	32,552	34,287	94.9	1.9	2.2
6 監査委員費	9,338	9,226	101.2	0.5	0.6
計	1,727,839	1,563,744	110.5	100.0	100.0

⑬民生費

予算現額 2,092,847 千円に対して、支出済額は 2,076,869 千円で前年度に比し 46,073 千円の減、翌年度繰越額 1,385 千円があるため、執行率は 99.24%となっている。

歳出決算額に占める構成比は、20.2%で前年度と同じである。

歳出の主なるものは、国民健康保険事業特別会計繰出金 101,328 千円、障がい介護給付等事業 355,631 千円、障害者地域生活支援事業 13,613 千円、障害者自立支援医療（更生）給付事業 10,418 千円、老人福祉施設（二市二町養護老人ホーム負担金）事業 14,114 千円、老人施設保護措置事業 38,668 千円、介護保険事業特別会計繰出金 248,847 千円、後期高齢者医療事業 278,458 千円、重度心身障がい（児）者医療事業 45,528 千円、子育て支援医療事業 55,257 千円、放課後児童クラブ運営事業 42,090 千円、地域子育て支援事業 11,032 千円、児童手当支給事業 207,179 千円などである。

不用額は 14,593 千円である。

(単位：千円・%)

年度・比較 項 別	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比	構 成 比	
				平成 30 年度	平成 29 年度
1 社会福祉費	1,326,941	1,395,421	95.1	63.9	65.7
2 児童福祉費	749,928	727,521	103.1	36.1	34.3
3 災害救助費	—	—	—	—	—
計	2,076,869	2,122,942	97.8	100.0	100.0

⑭衛生費

予算現額 1,703,146 千円に対して、支出済額は 1,700,839 千円で前年度に比し 58,089 千円の減、執行率は 99.86%となっている。

歳出決算額に占める構成比は、16.5%で前年度に比し 0.2 ポイントの減である。

歳出の主なるものは、置賜広域病院企業団運営費負担金 1,385,233 千円（前年度対比 81,633 千円減）、感染症予防・予防接種事業 27,873 千円、斎場運営事業 20,597 千円、健康診査・各種兼新事業 14,865 千円、一般廃棄物収集運搬委託料 59,031 千円、千代田及び長井クリーンセンター分担金 26,528 千円（前年度対比 6,063 千円増）、し尿処理のため南陽クリーンセンター分担金 48,907 千円、水道事業会計支援事業 47,112 千円などである。

不用額は 2,307 千円である。

(単位：千円・%)

年度・比較 項 別	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比	構 成 比	
				平成 30 年度	平成 29 年度
1 保健衛生費	1,540,965	1,622,799	95.0	90.6	92.3
2 清 掃 費	112,762	107,597	104.8	6.6	6.1
3 水 道 費	47,112	28,532	165.1	2.8	1.6
計	1,700,839	1,758,928	96.7	100.0	100.0

⑮労働費

予算現額 40,426 千円に対して、支出済額 40,356 千円で前年度に比し 366 千円の増、執行率は 99.83%となっている。

歳出決算額に占める構成比は、0.4%で前年度と同じである。

歳出の主なるものは、シルバー人材センター運営事業負担金 3,348 千円、勤労者生活資金貸付制度原資預託金 25,000 千円などである。

不用額は 70 千円である。

(単位：千円・%)

年度・比較 項 別	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比	構 成 比	
				平成 29 年度	平成 28 年度
労 働 諸 費	40,356	39,990	100.9		

⑯農林水産業費

予算現額 1,256,724 千円に対して、支出済額は 1,195,576 千円で前年度に比し 289,519 千円の増、翌年度繰越額 8,541 千円があるため、執行率は 95.13%となっている。

歳出決算額に占める構成比は、11.6%で前年度に比し 3.0 ポイントの増である。

歳出のうち主なるものは、中山間地域等直接支払推進事業 32,535 千円、機構集積協力金交付事業 9,819 千円、産地パワーアップ事業 36,463 千円、町有牛貸付管理事業 77,064 千円、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 41,843 千円、畜産経営競争力強化支援事業 30,753 千円、農業集落排水事業特別会計繰出金 55,314 円、多面的機能支払交付金事業 234,156 千円、農業競争力強化基盤整備（大塚西部）事業 100,900 千円、地域営農推進事業 12,000 円、経営所得安定対策等推進事業 10,467 千円、平成 29 年度からの繰り越し事業として担い手確保・経営強化支援事業 52,566 千円、中山間地域所得向上支援対策事業 143,150 千円などである。

不用額は 52,607 千円である。

(単位:千円・%)

年度・比較 項 別	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比	構 成 比	
				平成 30 年度	平成 29 年度
1 農 業 費	1,134,145	875,936	129.5	94.9	96.7
2 林 業 費	61,431	30,121	203.9	5.1	3.3
計	1,195,576	906,057	132.0	100.0	100.0

⑰商工費

予算現額 209,287 千円に対して、支出済額は 204,939 千円で前年度に比し 21,297 千円の減、執行率は 97.92%となっている。

歳出決算額に占める構成比は、2.0%で前年度に比し 0.2 ポイントの減である。

歳出のうち主なるものは、中小企業団体支援事業 7,471 千円、町内企業支援事業 8,710 千円、誘致企業支援事業 49,031 千円、創業支援事業 2,005 千円、観光協会支援事業 11,098 千円、ダリヤ園管理運営事業 36,319 千円、浴浴センター管理運営事業 34,278 千円、ハーブガーデン利活用推進事業 2,208 千円などである。

不用額は 4,348 千円である。

(単位：千円・%)

年度・比較 項 別	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比	構 成 比	
				平成 30 年度	平成 29 年度
商 工 費	204,939	226,236	90.6		

⑱土木費

予算現額 782,067 千円に対して、支出済額は 780,947 千円で前年度に比し 144,130 千円の減、執行率は 98.86%となっている。

歳出決算額に占める構成比は、7.6%で前年度に比し 1.2 ポイントの減である。

歳出のうち主なるものは、冬季交通確保事業 212,380 千円（前年比 136,455 千円の減）、除排雪重機械整備事業 18,166 千円、虚空蔵山西線道路改良工事 31,015 千円、町道舗装補修工事 14,562 千円、坂水萩野線道路改良工事 25,246 千円、花丘町下小松線防雪柵設置工事 10,954 千円、逆沢線舗装補修工事 11,972 千円、橋梁長寿命化修繕整備事業 35,207 千円、下水道事業特別会計繰出金 277,265 千円、住宅建設支援事業 18,552 千円、平成 29 年度からの繰り越し事業として虚空蔵山西線道路改良工事 15,169 千円などである。

不用額は 1,120 千円である。

(単位：千円・%)

年度・比較 項 別	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比	構 成 比	
				平成 30 年度	平成 29 年度
1 土木管理費	17,393	17,342	100.3	2.2	1.9
2 道路橋梁費	452,540	607,394	74.5	57.9	65.7
3 河 川 費	4,574	3,532	129.5	0.6	0.4
4 都市計画費	284,704	268,685	106.0	36.5	29.0
5 住 宅 費	21,736	28,124	77.3	2.8	3.0
計	780,947	925,077	84.4	100.0	100.0

⑱消防費

予算現額 361,029 千円に対して、支出済額は 360,853 千円で前年度に比し 10,985 千円の増、執行率は 99.95%となっている。

歳出決算額に占める構成比は、3.5%で前年度に比し 0.2 ポイントの増である。

歳出の主なるものは、置賜広域行政事務組合負担金 296,731 千円、ポンプ車整備事業 22,610 千円、消火栓整備事業 3,110 千円、ポンプ庫整備事業 918 千円、水防訓練等経費 167 千円などである。

不用額は 176 千円である。

(単位：千円・%)

年度・比較 項 別	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比	構 成 比	
				平成 30 年度	平成 29 年度
消 防 費	360,853	349,868	103.1		

⑳教育費

予算現額 935,119 千円に対し、支出済額 826,601 千円で前年度に比し 486,508 千円の減、翌年度繰越額 94,499 千円があるため、執行率は 88.40%となっている。

歳出決算額に占める構成比は、8.0%で前年度に対し 4.5 ポイントの減である。

歳出の主なるものは、フリースクール設置事業 1,294 千円、外国語指導助手配置事業 8,099 千円、小学校施設空調設備整備事業 2,268 千円、小学校教育コンピュータ管理事業 15,137 千円、中学校施設空調設備整備事業 3,228 千円、中学校教育コンピュータ管理事業 6,215 千円、フレンドリープラザ指定管理事業 65,340 千円、町民総合体育館等指定管理事業 36,798 千円、パークゴルフ場管理運営事業 11,988 千円などである。

不用額は、14,019 千円である。

(単位:千円・%)

年度・比較 項 別	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比	構 成 比	
				平成 30 年度	平成 29 年度
1 教育総務費	126,202	141,290	89.3	15.3	10.8
2 小学校費	276,155	272,509	101.3	33.4	20.8
3 中学校費	123,182	122,330	100.7	14.9	9.3
4 幼稚園費	106,241	109,326	97.2	12.9	8.3
5 社会教育費	132,500	150,737	87.9	16.0	11.5
6 保健体育費	62,321	516,917	12.1	7.5	39.4
計	826,601	1,313,109	62.9	100.0	100.0

②災害復旧費

予算現額 3 千円に対して支出済額は 0 千円となっている。
 不用額は、3 千円である。

(単位:千円・%)

年度・比較 項 別	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比	構 成 比	
				平成 30 年度	平成 29 年度
1 農林水産業施設 災害復旧費	—	929	皆減	—	100.0
2 公共土木施設災 害復旧費	—	—	—	—	—
計	—	929	皆減	—	100.0

②公債費

予算現額 1,274,076 千円に対して、支出済額は 1,270,131 千円で前年度に比し 84,177 千円の増、執行率は 99.69%となっている。

歳出決算額に占める構成比は、12.3%で前年度に対し 1.0 ポイントの増である。

なお、本年度末における地方債残高は 12,913,171 千円である。

(単位：千円・%)

年 度	支 出 済 額	前年度対比	歳出決算額に占める構成比	実質公債費比率
平成 26 年度	1,009,234	102.3	10.5	10.2
27 年度	1,057,988	104.8	9.7	9.9
28 年度	1,168,019	110.4	10.6	10.6
29 年度	1,185,954	101.5	11.3	11.9
30 年度	1,270,131	107.1	12.3	13.3

②③性質別歳出

歳出決算額を性質別に分類したものである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		平成 30 年度			平成 29 年度		
		金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比
義経 務 的費	人 件 費	1,598,547	15.5	98.2	1,627,776	15.5	99.2
	扶 助 費	1,076,083	10.5	98.7	1,090,524	10.4	99.9
	公 債 費	1,269,933	12.3	107.1	1,185,748	11.3	101.6
	計	3,944,563	38.3	101.0	3,904,048	37.2	100.1
投経 資 的費	普通建設事業費	906,293	8.8	80.4	1,127,184	10.7	85.9
	災害復旧事業費	—	—	皆減	929	0.0	皆増
	計	906,293	8.8	80.4	1,128,113	10.7	86.0
そ の 他 の 経 費	物 件 費	1,056,644	10.3	94.1	1,123,022	10.7	103.5
	維持補修費	226,519	2.2	59.7	379,158	3.6	150.3
	補助費等	2,754,299	26.8	104.3	2,641,469	25.1	97.9
	繰 出 金	1,028,696	10.0	101.0	1,018,629	9.7	96.1
	積 立 金	277,359	2.7	149.4	185,684	1.8	71.0
	授・出資金・貸付金	97,600	0.9	78.3	124,572	1.2	30.4
	計	5,441,117	52.9	99.4	5,472,534	52.1	94.9
歳出総額		10,291,973	100.0	98.0	10,504,695	100.0	95.7

②④人件費

歳出決算額上の人件費比率及び経常収支比率のなかの比率は下表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	支 出 済 額	前 年 度 対 比	歳出決算上の比率	経常収支比率上の比率
平成 26 年度	1,672,002	106.0	17.4	25.2
27 年度	1,634,460	97.8	15.0	24.4
28 年度	1,641,031	100.4	14.9	24.3
29 年度	1,627,776	99.2	15.5	24.1
30 年度	1,598,547	98.2	15.5	24.0

⑤経常経費

物件費

(単位：千円・時間)

年 度	項 目	旅 費	食 糧 費	時間外勤務手当	
				時 間	金 額
平成 26 年度		17,052	1,325	18,022	38,424
27 年度		17,348	1,954	23,184	52,311
28 年度		16,954	1,870	22,339	53,965
29 年度		17,685	1,872	24,541	55,231
30 年度		13,428	1,564	18,881	46,842

本表は、一般会計、特別会計、公営企業に係るものの合計額である。

時間外勤務手当には、休日勤務手当は含まれるが、選挙関係は除外した数値である。

前年度に比し旅費で 4,257 千円の減少、食糧費で 308 千円の減少、時間外勤務手当で 8,389 千円の減少となっている。

【留意すべき事項】

1. 決算収支の状況

平成 30 年度の形式収支は 136,267 千円、実質収支は 110,181 千円、単年度収支は 93,244 千円の赤字、実質単年度収支は 209,709 千円の赤字となった。

2. 予算の執行状況

予算額に対する決算額の割合は歳入で 98.9%、歳出で 97.0%である。特別会計は歳入で 99.0%、歳出で 96.6%となっており、全般的に良好である。

3. 町債の償還状況

平成 30 年度町債の償還は次のとおりである。

区分	30 年度末残高	償還元金	償還利子	元利合計
一般会計	12,913,171,984	1,194,585,682	74,570,293	1,269,155,975
農業集落排水事業会計	575,762,802	59,786,128	14,147,145	73,933,273
下水道事業会計	3,175,150,829	307,498,995	52,070,595	359,569,590

平成 30 年度一般会計における起債発行高は 996,088 千円で、年度末起債残高は 12,913,172 千円になっており、今後大規模な公共施設整備（新庁舎整備事業、メディカルタウン整備事業）により公債費が大幅に増加するため、起債管理に十分留意し財政健全化に努められたい。

4. 財政状況

財政運営の基本は、基礎的財政収支を保持しながら、経済変動や住民要望に対応し得る弾力性を持たせなければならない。財政構造の良否を判断する主要財務比率等の年度別推移表（財政分析指標）は次表のとおりである。

財政分析指標

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
ア 経常収支比率	94.1	93.0	91.2	90.2
イ 将来負担比率	125.2	128.5	125.1	115.9
ウ 実質公債費比率	13.3	11.9	10.6	9.9
エ 財政力指数	0.247	0.245	0.242	0.240

ア. 経常収支比率

94.1%で、前年度より 1.1 ポイント増加した。この数字が高くなれば財政が硬直していることを示す。

イ. 将来負担比率

平成 19 年度に新たに「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によってできた判断基準である。将来負担比率が 350%を超える団体にあつては、早期に財政健全化計画の策定が義務付けされている。

当町は 125.2%で前年度より 3.3 ポイント低くなった。これは分子となる地方債残高が減少したことが要因である。

ウ. 実質公債費比率

平成 30 年度は 13.3%となり、対前年度比で 1.4 ポイント増加している。

エ. 財政力指数

当町の財政力指数は、平成 30 年度において 0.247%で財政力は弱く、依存財源に頼る体質となっていることから財政運営には注意を要する。

地方交付税の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す数値である。

財政力指数が 1 を超える場合は地方交付税の不交付団体となる。

今後の地方財政は、依然として厳しい財政環境が予想され、地方交付税の依存度が高く交付額の多寡によって指標が大きく左右されるため、今後公債費や社会保障関係費の増加が予想されることから引き続き起債発行の適正化、事業の選択など基礎的財政収支の健全な運営をすることが重要である。

附表（参考資料）

歳入における各款別対前年度比較

第1款 町税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	1,271,079	1,584,603	1,348,200	20,403	216,000	85.1
平成29年度	1,245,138	1,594,384	1,342,523	58,200	193,661	84.2
増減額	25,941	△ 9,781	5,677	△ 37,797	22,339	
対前年度比	102.1	99.4	100.4	35.1	111.5	

第2款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	133,454	133,454	133,454	—	—	100.0
平成29年度	132,331	132,331	132,331	—	—	100.0
増減額	1,123	1,123	1,123	—	—	
対前年度比	100.8	100.8	100.8	—	—	

第3款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	2,437	2,437	2,437	—	—	100.0
平成29年度	2,891	2,891	2,891	—	—	100.0
増減額	△ 454	△ 454	△ 454	—	—	
対前年度比	84.3	84.3	84.3	—	—	

第4款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	2,934	2,934	2,934	—	—	100.0
平成29年度	3,782	3,782	3,782	—	—	100.0
増減額	△ 848	△ 848	△ 848	—	—	
対前年度比	77.6	77.6	77.6	—	—	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	2,612	2,612	2,612	—	—	100.0
平成29年度	3,846	3,846	3,846	—	—	100.0
増減額	△ 1,234	△ 1,234	△ 1,234	—	—	
対前年度比	67.9	67.9	67.9	—	—	

第6款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	303,058	303,058	303,058	—	—	100.0
平成29年度	280,968	280,968	280,968	—	—	100.0
増減額	22,090	22,090	22,090	—	—	
対前年度比	107.9	107.9	107.9	—	—	

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	7,193	7,194	7,194	—	—	100.0
平成29年度	6,421	6,421	6,421	—	—	100.0
増減額	772	773	773	—	—	
対前年度比	112.0	112.0	112.0	—	—	

第8款 自動車取得税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	37,621	37,621	37,621	—	—	100.0
平成29年度	37,786	37,786	37,786	—	—	100.0
増減額	△165	△165	△165	—	—	
対前年度比	99.6	99.6	99.6	—	—	

第9款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	6,148	6,148	6,148	—	—	100.0
平成29年度	5,601	5,601	5,601	—	—	100.0
増減額	547	547	547	—	—	
対前年度比	109.8	109.8	109.8	—	—	

第10款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	4,905,000	4,905,000	4,905,000	—	—	100.0
平成29年度	4,957,732	5,007,732	5,007,732	—	—	100.0
増減額	△52,732	△102,732	△102,732	—	—	
対前年度比	98.9	97.9	97.9	—	—	

第11款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	2,800	2,800	2,800	—	—	100.0
平成29年度	3,165	3,165	3,165	—	—	100.0
増減額	△365	△365	△365	—	—	
対前年度比	88.5	88.5	88.5	—	—	

第12款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	58,364	59,981	58,039	223	1,719	96.8
平成29年度	53,208	54,626	52,637	111	1,878	96.4
増減額	5,156	5,355	5,402	112	△159	
対前年度比	109.7	109.8	110.3	200.9	91.5	

第13款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	57,524	58,799	57,536	—	1,262	97.9
平成29年度	63,400	67,670	66,055	—	1,615	97.6
増減額	△5,876	△8,871	△8,519	—	△353	
対前年度比	90.7	86.9	87.1	—	78.1	

第14款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	636,919	636,253	622,195	—	14,058	97.8
平成29年度	679,438	677,370	667,859	—	9,511	98.6
増減額	△42,519	△41,117	△45,664	—	4,547	
対前年度比	93.7	93.9	93.2	—	147.8	

第15款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	1,039,310	994,140	985,599	—	8,541	99.1
平成29年度	1,005,674	992,767	778,196	—	214,571	78.4
増減額	33,636	1,373	207,403	—	△206,030	
対前年度比	103.3	100.1	126.7	—	4.0	

第16款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	127,300	97,706	97,706	—	—	100.0
平成29年度	118,028	99,926	99,926	—	—	100.0
増減額	9,272	△2,220	△2,220	—	—	
対前年度比	107.9	97.8	97.8	—	—	

第17款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	145,110	144,662	144,662	—	—	100.0
平成29年度	82,798	82,372	82,372	—	—	100.0
増減額	62,312	62,290	62,290	—	—	
対前年度比	175.3	175.6	175.6	—	—	

第18款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	330,157	321,369	321,369	—	—	100.0
平成29年度	400,185	393,526	393,526	—	—	100.0
増減額	△70,028	△72,157	△72,157	—	—	
対前年度比	82.5	81.7	81.7	—	—	

第19款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	203,483	203,484	203,484	—	—	100.0
平成29年度	275,478	275,479	275,479	—	—	100.0
増減額	△71,995	△71,995	△71,995	—	—	
対前年度比	73.9	73.9	73.9	—	—	

第20款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	188,536	199,892	190,105	—	9,787	95.1
平成29年度	237,941	240,788	234,904	—	5,884	97.6
増減額	△49,405	△40,896	△44,799	—	3,903	
対前年度比	79.2	83.0	80.9	—	166.3	

第21款 町債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	1,142,588	1,142,588	996,088	—	146,500	87.2
平成29年度	1,235,780	1,235,780	1,230,180	—	5,600	99.5
増減額	△93,192	△93,192	△234,092	—	140,900	
対前年度比	92.5	92.5	81.0	—	2,616.1	

歳入合計

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成30年度	10,603,627	10,846,734	10,428,240	20,626	397,868	96.1
平成29年度	10,831,591	11,199,210	10,708,179	58,311	432,720	95.6
増減額	△227,964	△352,476	△279,939	△37,685	△34,852	
対前年度比	97.9	96.9	97.4	35.4	91.9	

※端数処理のため、不一致となる箇所あり。

歳出における各款別対前年度比較

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	108,372	107,023	—	1,349	98.76
平成29年度	113,154	111,861	—	1,293	98.86
増減額	△4,782	△4,838	—	56	
対前年度比	95.8	95.7	—	104.3	

第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	1,837,528	1,727,840	90,760	18,928	94.03
平成29年度	1,582,798	1,563,744	—	19,054	98.80
増減額	254,730	164,096	90,760	△126	
対前年度比	116.1	110.5	皆増	99.3	

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	2,092,847	2,076,869	1,385	14,593	99.24
平成29年度	2,142,797	2,122,942	—	19,855	99.07
増減額	△49,950	△46,073	1,385	△5,262	
対前年度比	97.7	97.8	皆増	73.5	

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	1,703,146	1,700,839	—	2,307	99.86
平成29年度	1,762,767	1,758,928	—	3,839	99.78
増減額	△59,621	△58,089	—	△1,532	
対前年度比	96.6	96.7	—	60.1	

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	40,426	40,356	—	70	99.83
平成29年度	40,034	39,990	—	44	99.89
増減額	392	366	—	26	
対前年度比	101.0	100.9	—	159.1	

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	1,256,724	1,195,576	8,541	52,607	95.13
平成29年度	1,140,354	906,057	214,571	19,726	79.45
増減額	116,370	289,519	△ 206,030	32,881	
対前年度比	110.2	132.0	4.0	266.7	

第7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	209,287	204,939	—	4,348	97.92
平成29年度	230,032	226,236	—	3,796	98.35
増減額	△ 20,745	△ 21,297	—	552	
対前年度比	91.0	90.6	—	114.5	

第8款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	782,067	780,947	—	1,120	99.86
平成29年度	941,953	925,077	15,170	1,706	98.21
増減額	△ 159,886	△ 144,130	△ 15,170	△ 586	
対前年度比	83.0	84.4	皆減	65.7	

第9款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	361,029	360,853	—	176	99.95
平成29年度	350,073	349,868	—	205	99.94
増減額	10,956	10,985	—	△ 29	
対前年度比	103.1	103.1	—	85.9	

第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成30年度	935,119	826,601	94,499	14,019	88.40
平成29年度	1,330,120	1,313,109	0	17,011	98.72
増減額	△ 395,001	△ 486,508	94,499	△ 2,992	
対前年度比	70.3	62.9	皆増	82.4	

第 1 1 款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	3	—	—	3	—
平成 29 年度	1,003	929	—	74	92.62
増減額	△ 1,000	△ 929	—	△ 71	
対前年度比	0.3	皆減	—	4.1	

第 1 2 款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	1,274,076	1,270,131	—	3,945	99.69
平成 29 年度	1,193,503	1,185,954	—	7,549	99.37
増減額	80,573	84,177	—	△ 3,604	
対前年度比	106.8	107.1	—	52.3	

第 1 3 款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	3	—	—	3	—
平成 29 年度	3	—	—	3	—
増減額	—	—	—	—	
対前年度比	100.0	—	—	100.0	

第 1 4 款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	3,000	—	—	3,000	—
平成 29 年度	3,000	—	—	3,000	—
増減額	—	—	—	—	
対前年度比	100.0	—	—	100.0	

歳出合計

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 30 年度	10,603,627	10,291,973	195,185	116,469	97.06
平成 29 年度	10,831,591	10,504,695	229,741	97,155	96.98
増減額	△ 227,964	△ 212,722	△ 34,556	19,314	
対前年度比	97.9	98.0	85.0	119.9	

※端数処理のため、不一致となる箇所あり。

(2) 国民健康保険事業特別会計

①決算の状況

平成30年度の歳入決算額は1,692,995千円、歳出決算額は1,667,805千円で、歳入歳出差引額は25,190千円となった。

②歳入の状況

歳入決算額は、予算現額1,710,207千円、調定額1,817,059千円、収入済額1,692,995千円、収入率は93.2%、前年度対比で0.9ポイント減少した。

なお、不納欠損額は9,096千円、収入未済額は114,968千円となっている。

第1表は、収入済額の款別比較表である。

款別収入済額比較表 (第1表)

(単位：千円・%)

年度・区分 款別	平成30年度	平成29年度	前年度対比	構成比	
				平成30年度	平成29年度
1 国民健康保険税	342,716	412,493	83.1	20.2	20.7
2 使用料及び手数料	82	95	86.3	0.0	0.0
国庫支出金		363,828			18.3
療養給付費等交付金		69,582			3.5
前期高齢者交付金		458,047			23.0
3 県支出金	1,196,284	71,676	1,669.0	70.7	3.6
共同事業交付金		447,929			22.5
4 財産収入	5	4	125.0	0.0	0.0
5 繰入金	101,328	110,718	91.5	6.0	5.6
6 繰越金	50,975	53,773	94.8	3.0	2.7
7 諸収入	1,605	1,057	151.8	0.1	0.1
合計	1,692,995	1,989,202	85.1	100.0	100.0

③歳入の款別による主なるもの

※ 国民健康保険税

収入済額342,716千円の内訳は、一般被保険者分338,110千円、退職被保険者分4,606千円となっている。両方を併せた調定額466,779千円に対する収入率は73.4%である。

収入未済額は114,968千円となっており、前年度に比し3,824千円減少している。

不納欠損額は9,096千円となっている。

※ 県支出金

収入済額は1,196,284千円である。

収入の主なるものは県補助金であり、普通交付金が1,174,086千円、特別交付金が22,198千円である。

※ 繰入金

収入済額は101,328千円で前年度に比し9,390千円減少している。

他会計繰入金は一般会計からの繰入であり、その主なるものは、保険基盤安定繰入金81,451千円、出産育児一時金繰入金2,520千円、財政安定化支援事業繰入金9,451千円、事務費等繰入金7,906千円である。

④歳出の状況

歳出決算額は、予算現額1,710,207千円、支出済額1,667,805千円、執行率は97.52%である。不用額は、42,402千円となっている。

第2表は、支出済額の款別比較表である。

款別支出済額比較表 (第2表) (単位：千円・%)

年度・比較 款別	平成30年度	平成29年度	前年度対比	構 成 比	
				平成30年度	平成29年度
1 総 務 費	7,039	12,228	57.6	0.4	0.6
2 保 険 給 付 費	1,174,418	1,176,243	99.8	70.4	60.7
3 国民健康保険事業費納付金	413,913			24.8	
後期高齢者支援金		192,796			9.9
前期高齢者納付金		723			0.0
老人保健拠出金		5			0.0
介 護 納 付 金		75,949			3.9
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	446,005	0.0	0.0	23.0
5 財政安定化基金拠出金	—			—	
6 保 健 事 業 費	18,922	12,784	148.0	1.1	0.7
7 基 金 積 立 金	42,904			2.6	
8 公 債 費	1	1	100.0	0.0	0.0
9 諸 支 出 金	10,608	21,493	49.4	0.6	1.1
10 予 備 費	—	—	—	—	—
合 計	1,667,805	1,938,227	86.0	100.0	100.0

⑤歳出の款別による主なるもの

※ 保険給付費

支出済額は1,174,418千円で前年度に比し1,825千円の減である。内訳は、一般被保険者及び退職被保険者の療養給付費等である療養諸費1,023,545千円、高額療養費145,991千円、出産育児諸費3,782千円、葬祭諸費1,100千円である。

※ 国民健康保険事業費納付金

支出済額は413,913千円である。内訳は、医療給付費分281,529千円、後期高齢者支援金等分99,127千円、介護納付金分33,257千円などである。

⑥医療費の状況

医療費の一人当りの状況は第3表のとおりである。

医療費の状況（第3表）

（単位：円・％）

年度	一 般		退 職	
	一人当医療費	前年度対比	一人当医療費	前年度対比
平成26年度	348,939	99.9	450,007	98.1
27年度	384,318	110.1	441,556	98.1
28年度	391,431	101.9	455,853	103.2
29年度	392,720	100.3	580,613	127.4
30年度	406,151	103.4	418,856	72.1

（注） 診療分、調剤薬局分及び治療用装具代に係る総医療費により算出したものである。

【留意すべき事項】

国民健康保険税の平成30年度決算における不能欠損額は9,095,957円、収入未済額は114,967,566円、歳出における不用額は42,401,917円となった。

収入未済額については前年比で3,825千円の縮小となったが、滞納繰越額が多く、17年以上経過していることから早急に事務処理にあたられたい。

現年分の収納率は95.48%で、滞納分を含めると73.42%と低く、収納率の向上に努められたい。

(3) 下水道事業特別会計

①決算の状況

平成30年度の歳入決算額は、496,844千円、歳出決算額は496,192千円で、歳入歳出差引額は、652千円となった。

決算額の前年度対比では、歳入は2,524千円、0.5ポイントの減、歳出は4,004千円、0.8ポイントの増である。

②歳入の状況

歳入決算額は、予算現額501,466千円、調定額504,127千円に対し収入済額は496,844千円で収入率は98.6%である。

なお、未収額は6,200千円であり、その内訳は下水道使用料が6,200千円となっている。
第1表は、収入済額の款別比較表である。

款別収入済額比較表 (第1表)

(単位：千円・%)

年度・比較 款 別	平成30年度	平成29年度	前年度対比	構 成 比	
				平成30年度	平成29年度
1 分担金及び負担金	1,062	1,631	65.1	0.2	0.3
2 使用料及び手数料	120,136	123,261	97.5	24.2	24.7
3 財 産 収 入	0	0	—	0.0	0.0
4 繰 入 金	277,265	257,608	107.6	55.8	51.6
5 繰 越 金	7,181	10,668	67.3	1.4	2.1
6 諸 収 入	0	0	—	0.0	0.0
7 町 債	91,200	106,200	85.9	18.4	21.3
合 計	496,844	499,368	99.5	100.0	100.0

③歳入の主なるもの

分担金及び負担金では受益者負担金 978 千円、使用料及び手数料では下水道使用料 120,030 千円、繰入金は一般会計繰入金で 277,265 千円である。

町債では公共下水道整備事業債 15,200 千円、資本費平準化債 76,000 千円となっている。

④歳出の状況

歳出決算額は、予算現額 501,466 千円に対し支出済額は 496,192 千円で執行率は 98.95% である。なお、不用額は 5,274 千円である。

第 2 表は、支出済額の款別比較表である。

款別支出済額比較表 (第 2 表)

(単位：千円・%)

年度・比較 款 別	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比	構 成 比	
				平成 30 年度	平成 29 年度
1 総 務 費	27,462	23,390	117.4	5.5	4.8
2 公共下水道事業費	24,454	10,275	238.0	4.9	2.1
3 施 設 費	84,605	76,786	110.2	17.1	15.6
4 公 債 費	359,671	381,737	94.2	72.5	77.6
合 計	496,192	492,188	100.8	100.0	100.0

⑤歳出の主なるもの

公共下水道事業費は、すべて公共下水道建設費で前年度に比し 14,179 千円の増となっており、そのうち公共下水道事業流域建設負担金が 9,928 千円である。

施設費は、84,605 千円で前年度に比し 7,819 千円の増、公債費は、359,671 千円で決算総額の 72.5% を占めており、前年度に比し 22,066 千円減少している。

なお、町債残高は、公共下水道事業債と特定環境保全公共下水道事業債併せて 3,175,151 千円となっている。

事業の進捗状況

1. 普及状況

平成 30 年度末における公共下水道及び特定環境保全公共下水道併せた整備状況は、整備面積 297.80ha で認可面積 364.20ha に対する整備率は 81.8% となっている。

この結果、世帯数では 1,556 世帯、水洗化人口は 4,660 人、水洗化率は 81.4% である。第 3 表は、普及状況の推移を示す表である。

普及状況の推移 (第 3 表)

年 度 項 目	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
接 続 件 数 (件)	23	30	32	30
接続件数累計 (件)	1,686	1,663	1,633	1,601
接 続 世 帯 数 (世 帯)	17	18	44	1
接続世帯件数 (累計)	1,556	1,540	1,510	1,466
水 洗 化 人 口 (人)	△25	0	△88	△57
水 洗 化 人 口 (累 計)	4,660	4,685	4,685	4,597
有 収 水 量 (千 m ³)	627	627	645	641
処理区域内水洗化率 (%)	81.4	80.5	79.6	77.7
普 及 率 (%)	37.9	37.7	37.4	37.0

2. 処理原価と使用料単価

汚水処理費を年間有収水量で除した処理原価は、708 円である。これに対し使用料収入を年間有収水量で除した使用料単価は、191 円である。

処理原価と使用料単価を比較すると、使用料で回収しているのは処理原価の 27.0% (前年度は 26.8%) で、前年度より 0.2 ポイント増加した。

第 4 表は、使用料単価と処理原価の比較である。

使用料単価と処理原価の比較 (第 4 表)

年 度 区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
	円/m ³	円/m ³	円/m ³	円/m ³
使用料単価	191	196	188	192
処 理 原 価	708	731	745	769

(4) 農業集落排水事業特別会計

①決算の状況

平成30年度の歳入決算額は、94,849千円、歳出決算額は93,751千円で、歳入歳出差引額は、1,098千円となった。

決算額の前年度対比では、歳入は4,218千円、4.7ポイントの増、歳出は6,727千円、7.7ポイントの増である。

②歳入の状況

歳入決算額は、予算現額95,842千円、調定額は95,373千円に対し収入済額は94,849千円で収入率は99.5%である。収入未済額は468千円となっている。

第1表は、収入済額の款別比較表である。

款別収入済額比較表 (第1表)

(単位：千円・%)

年度・比較 款 別	平成30年度	平成29年度	前年度対比	構 成 比	
				平成30度	平成29度
1 分担金及び負担金	—	—	—	—	—
2 使用料及び手数料	12,928	13,173	98.1	13.6	14.5
3 繰 入 金	55,314	51,047	108.4	58.3	56.3
4 繰 越 金	3,607	3,411	105.7	3.8	3.8
5 諸 収 入	0	0	—	0.0	0.0
6 町 債	23,000	23,000	100.0	24.2	25.4
合 計	94,849	90,631	104.7	100.0	100.0

款別収入済額の主なるもの

※ 使用料及び手数料 12,928千円は、すべて農業集落排水使用料である。

※ 繰入金 55,314千円は、すべて一般会計繰入金である。

※ 町債 23,000千円は、すべて資本費平準化債である。

③歳出の状況

歳出決算額は、予算現額 95,842 千円に対し支出済額は 93,751 千円で執行率は 97.82% である。

不用額は 2,091 千円となっている。

第 2 表は、支出済額の款別比較表である。

款別支出済額比較表 (第 2 表)

(単位：千円・%)

年度・比較 款 別	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比	構 成 比	
				平成 30 年度	平成 29 年度
1 総 務 費	1,370	926	147.9	1.5	1.1
2 農業集落排水事業費	—	—	—	—	—
3 施 設 費	18,421	13,307	138.4	19.6	15.3
4 公 債 費	73,960	72,791	101.6	78.9	83.6
合 計	93,751	87,024	107.7	100.0	100.0

款別歳出の主なるもの

※ 施設費 18,421 千円は、施設維持管理に伴う保守管理委託費、維持補修費、光熱水費等である。

※ 公債費 73,960 千円は、元金 59,786 千円及び利子 14,174 千円である。なお、平成 30 年度末町債残高は、575,763 千円となっている。

【留意すべき事項】

平成 30 年度の農業集落排水加入者は、下小松地区では 265 人中 250 人で 94.3%、中大塚地区では 677 人中 620 人で 91.6%となっている。

本事業の目的である「加入率 100%」まで、加入率の向上に努めていただきたい。

(5) 介護保険事業特別会計

①決算の状況

平成30年度の歳入決算額は1,865,866千円、歳出決算額は1,816,813千円で歳入歳出差引額は49,053千円となった。

決算額の前年度対比では、歳入は15,044千円、0.8ポイントの減、歳出は17,552千円、0.1ポイントの減である。

②歳入の状況

歳入決算額は、予算現額1,819,929千円、調定額1,874,355千円に対し収入済額は1,865,866千円、収入率は99.5%である。

収入未済額は6,641千円であり、その内訳は介護保険料現年度分2,611千円、同過年度分4,030千円となっている。

また、不納欠損処分額は、1,848千円である。

第1表は、収入済額の款別比較表である。

款別収入済額比較表 (第1表)

(単位：千円・%)

年度・比較 款 別	平成30年度	平成29年度	前年度対比	構 成 比	
				平成30年度	平成29年度
1 介護保険料	378,137	344,159	109.9	20.3	18.3
2 使用料及び手数料	20	32	62.5	0.0	0.0
3 国庫支出金	475,007	480,887	98.8	25.5	25.6
4 県支出金	253,349	260,961	97.1	13.6	13.9
5 支払基金交付金	457,221	489,494	93.4	24.5	26.0
6 財産収入	12	10	120.0	0.0	0.0
7 繰入金	248,847	257,519	96.6	13.3	13.7
8 繰越金	46,545	40,829	114.0	2.5	2.2
9 諸収入	6,728	7,019	95.9	0.4	0.4
合 計	1,865,866	1,880,910	99.2	100.0	100.0

③歳出の状況

歳出決算額は、予算現額 1,819,929 千円に対し支出済額は 1,816,813 千円で、執行率は 99.83%である。不用額は、3,116 千円となっている。

第 2 表は、支出済額款別比較表である。

支出済額款別比較表 (第 2 表) (単位：千円・%)

年度・比較 款 別	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比	構 成 比	
				平成 30 年度	平成 29 年度
1 総 務 費	64,967	59,830	108.6	3.6	3.3
2 保 険 給 付 費	1,624,339	1,673,822	97.0	89.4	91.2
3 地 域 支 援 事 業 費	93,217	95,213	97.9	5.1	5.2
4 基 金 積 立 金	34,290	5,500	623.5	1.9	0.3
5 予 備 費	—	—	—	—	—
合 計	1,816,813	1,834,365	99.0	100.0	100.0

④歳出の主なるもの

保険給付費は総額 1,624,339 千円で歳出総額の 89.4%を占める。その内訳は介護サービス諸費 1,457,804 千円、介護予防サービス諸費 50,400 千円、特定入所者介護サービス費 81,206 円、高額介護サービス費 27,132 千円などとなっている。

第 3 表は、利用状況等を示す表である。

利用状況の推移 (第 3 表) (単位：人・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	前年度対比
第 1 号 被 保 険 者 数	5,451	5,453	△2
認 定 者 数	989	980	9
認定割合 (第 1 号被保険者のみ) (%)	17.8	17.5	0.3
施設サービス受給者数	237	241	△4
居宅サービス受給者数	556	573	△17

上記の表は、平成 31 年 3 月 31 日現在の数値である。認定者数には、第 2 号被保険者も含まれている。

第 1 号被保険者数は 2 人減少、要支援 1 から要介護 5 までの認定者数は 9 人増加、施設サービス受給者は 4 人減少、居宅サービス受給者は 17 人減少となった。

(6) 後期高齢者医療特別会計

①決算の状況

平成30年度の歳入決算額は168,172千円、歳出決算額は164,890千円で差引額は3,282千円となった。

②歳入の状況

歳入決算額は予算現額171,707千円、調定額170,976千円、収入済額168,172千円、収入率は98.4%である。収入未済額は2,687千円となっている。

第1表は款別の収入済額表である。

款別収入済額表 (第1表)

(単位：千円・%)

年度・比較 款別	平成30年度	平成29年度	前年度対比	構 成 比	
				平成30年度	平成29年度
1 後期高齢者医療保険料	98,307	96,630	101.7	58.5	57.5
2 使用料及び手数料	23	25	92.0	0.0	0.0
3 国庫支出金	437			0.3	
4 繰入金	66,267	68,315	97.0	39.4	40.6
5 繰越金	2,314	2,368	97.7	1.4	1.4
6 諸収入	824	738	111.7	0.5	0.4
合 計	168,172	168,076	100.1	100.0	100.0

③歳出の状況

歳出決算額は、予算現額171,707千円に対し支出済額は164,890千円で、執行率は96.03%である。不用額は6,817千円である。

第2表は款別の支出済額表である。

款別支出済額表 (第2表)

(単位：千円・%)

年度・比較 款別	平成30年度	平成29年度	前年度対比	構 成 比	
				平成30年度	平成29年度
1 総務費	579	179	323.5	0.4	0.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	164,236	164,839	99.6	99.6	99.4
3 諸支出金	75	744	10.1	0.0	0.4
4 予備費	—	—	—	—	—
合 計	164,890	165,762	99.5	100.0	100.0

(7) 水道事業会計

①決算諸表について

審査に付された損益計算書、貸借対照表及びキャッシュフロー計算書、その他附属する経営状況並びに財政状況等について精査した結果、関係帳票すべて適正に表示されているものと認められた。

②経営状況について

ア. 経営成績

当年度の営業総収益は 488,562 千円（前年度対比 106.3%）で、総費用は 436,970 千円（前年度対比 97.4%）で、差し引き経常利益は 51,592 千円となった。

年度ごとの推移は、第 1 表のとおりである。

総収益と総費用（第 1 表） （単位：千円）

区 分 年 度	総 収 益	総 費 用	経 常 利 益
平成 28 年度	456,817	451,891	4,926
29 年度	459,561	448,514	11,047
30 年度	488,562	436,970	51,592

収益力を表す諸率表は、第 2 表のとおりである。

収益力の推移（第 2 表） （単位：%）

区 分 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
総収益対総費用比率	111.8	102.5	101.1
営業収益対営業費用比率	111.5	110.0	109.2
営業収益対営業利益率	10.3	9.0	8.4
営業収益対純利益率	11.6	2.5	1.1

イ. 収益の概要

総収益は、決算額 523,943 千円(仮受消費税込み)で、予算額 522,079 千円に対し 1,864 千円の増となっている。うち消費税相当額は、35,381 千円である。

営業収益は、(以下すべて消費税抜の表示) 443,427 千円で前年度に比し 3,168 千円の減収、0.7 ポイントの減となった。

営業外収益は、45,135 千円で前年度に比し 32,169 千円の増収、248.1 ポイントの増となった。

第3表は、総収益の前年度対比である。

総収益の内訳 (第3表) (単位：千円・%)

年度・比較 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	前年度対比
営業収益	443,427	446,595	△3,168	99.3
営業外収益	45,135	12,966	32,169	348.1
特別利益	-	72	△72	皆減
計	488,562	459,633	28,929	106.3

第4表は、営業収益の前年度対比である。

給水収益の減は、給水量の減少等が主な要因である。

受託工事収益は、消火栓設置工事に伴うものである。

その他営業収益は、下水道及び農業集落排水業務受託収益のほか、水道加入金、開閉栓手数料等である。

営業収益の内訳 (第4表) (単位：千円・%)

年度・比較 区分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	前年度対比
給水収益	428,147	430,758	△2,611	99.4
受託工事収益	2,251	5,702	△3,451	39.5
その他営業収益	13,029	10,134	2,895	128.6
計	443,427	446,594	△3,167	99.3

ウ. 費用の概要

総費用は、決算額 457,358 千円（仮払消費税込み）で、予算額 480,448 千円に対し 23,090 千円の減となっている。うち消費税相当額は、16,166 千円である。

第 5 表は、営業費用、営業外費用及び特別損失について表したものである。

営業費用は、（以下すべて消費税抜きの表示）397,861 千円で前年度に比し 8,336 千円の減少である。主な要因は、原水及び浄水費で 21,054 千円の減で、受水費の減額などによるものである。

営業外費用は、39,110 千円（前年度と比し 3,207 千円の減）で、これは企業債支払利息の減額によるものである。

第 5 表は、総費用の前年度対比である。

総費用の内訳 （第 5 表）

（単位：千円・％）

年度・比較 区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	前年度対比
営 業 費 用	397,861	406,197	△8,336	97.9
営 業 外 費 用	39,110	42,317	△3,207	92.4
特 別 損 失	0	-	0	皆増
計	436,971	448,514	△11,543	97.4

第 6 表は、料金収入に対する各比率表である。

料金収入に対する比率 （第 6 表）

（単位：％）

年 度 区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
企 業 債 償 還 元 金	33.2	32.2	31.3
企 業 債 利 息	9.1	9.8	10.5
企 業 債 元 利 償 還 金	42.4	42.0	41.8
職 員 給 与 費	10.0	7.9	7.5

エ. 給水状況

給水状況は第7表のとおりである。総配水量は、2,078,380 m³で前年度に比し 53,254 m³ (2.5%) の減となった。

第7表は、年間配水量・有収水量及び有収率を表したものである。

給水状況 (第7表)

(単位：m³・%)

区 分		年 度		
		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
配 水 量		2,078,380	2,131,634	2,097,374
有 効 水 量	有 収 水 量	1,621,899	1,634,120	1,629,532
	無 収 水 量	719	3,869	942
	計	1,622,618	1,637,987	1,630,474
無 効 水 量		455,762	493,647	466,900
有 効 率		78.1	76.8	77.7
有 収 率		78.0	76.7	77.7

第8表は、口径別有収水量を表したものである。

口径別有収水量 (第8表)

(単位：m³)

区 分		年 度		
		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
13 mm		807,661	810,354	828,558
20 mm		343,480	340,815	336,408
25 mm		37,643	37,939	37,548
30 mm		42,826	40,114	27,531
40 mm		46,420	48,657	44,311
50 mm		131,731	128,109	136,311
75 mm		33,364	38,054	39,104
100 mm		178,774	190,078	179,761
計		1,621,899	1,634,120	1,629,532

給水状況は、前年度対比で 13 mm口径が 99.7%、20 mm口径が 100.8%、25mm口径が 99.2%、30 mmが 106.8%、40 mmが 95.4%、50 mm口径が 102.8%、75 mm口径が 87.7%、100 mmが 94.1%で、20 mm、30 mm、50 mmが前年度を上回り、13 mm、25 mm 40 mm、75 mm、100 mmが下回った。

オ. 未収金の状況

第9表は、水道料金の未収状況である。

水道料金の未収状況 (第9表) (単位：円)

区 分 年 度	現年度分	過年度分	計
平成28年度	48,921,676	26,016,893	74,938,569
29年度	49,833,545	24,563,050	74,396,595
30年度	53,324,557	23,766,484	77,091,041

水道料未収金の過年度分の推移 (第10表) (単位：円)

決算年度 未収金所属年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
平成15年度分	136,515	136,515	136,515
16年度分	604,280	604,280	604,280
17年度分	855,799	876,805	889,665
18年度分	1,405,306	1,464,007	1,502,681
19年度分	1,935,871	2,071,106	2,233,973
20年度分	2,075,639	2,167,175	2,318,789
21年度分	2,643,150	2,915,693	3,374,992
22年度分	2,025,776	2,403,919	2,843,997
23年度分	2,516,020	2,890,923	3,320,406
24年度分	2,541,626	2,771,433	3,077,918
25年度分	2,075,324	2,131,319	2,223,063
26年度分	613,810	693,481	737,572
27年度分	1,186,883	1,503,983	2,753,042
28年度分	779,688	1,932,411	—
29年度分	2,370,797	—	—
合 計	23,766,484	24,563,050	26,016,893

受託工事費の未収状況 (第11表) (単位：円)

区 分 年 度	現年度分	過年度分	計
平成28年度	—	84,000	84,000
29年度	—	84,000	84,000
30年度	—	84,000	84,000

その他未収金には、消火栓管理受託等 616,000 円、下水道業務受託料 7,469,152 円、農業集落排水業務受託料 1,017,979 円などがある。

③資本的収支

当年度の資本的収支の決算額は、収入が 43,317 千円、支出が 188,576 千円で、差し引き 145,259 千円の不足額が生じ、消費税資本的収支調整額 3,411 千円及び過年度、現年度分損益勘定留保資金 141,848 千円で補てんされている。

資本的収入の内訳は、企業債 24,800 千円、一般会計出資金 13,600 千円、工事負担金 417 千円及び補助金 4,500 千円である。

資本的支出の建設改良費 46,040 千円の主なるものとしては、県道大塚米沢線自歩道設置に伴う配水管布設替工事、主要地方道高島川西線道路改良に伴う配水管布設替工事、計装テレメーター更新工事などである。企業債償還金は、142,299 千円である。

④資産及び負債等の状況

当年度の資産合計は、3,244,330 千円で前年度対比 78,875 千円、2.4%の減少である。

これは、固定資産が 3,007,543 千円で 101,147 千円の減少となっており、これは「土地」「車輛及び運搬具」を除く建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、その他有形固定資産、建設仮勘定の減少によるものである。

負債は、固定負債（平成 31 年度以降に支払いが生じるもの）は 1,585,668 千円、流動負債（平成 30 年度に支払ったもの）195,493 千円、繰延収益は 271,619 千円となっている。

資本金は 930,113 千円、剰余金は 38,225 千円となった。

当年度の決算は、51,592 千円の純利益となった。

【留意すべき事項】

有収率の向上のため、漏水防止対策及び老朽管の更新工事を計画的に進められたい。

水道事業の経営環境が厳しくなることから、経費の節減及び収納率向上、未収金対策を強化されたい。

今後、経営の安定を図り、良質な水の提供を目指し経営努力をされたい。

附表（参考資料）

経営分析及び財務分析の主なる指標

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
負 荷 率	85.6%	70.43%	84.44%
施 設 利 用 率	59.9%	61.47%	60.48%
最 大 稼 働 率	67.00%	87.28%	71.63%
供 給 単 価	260.92 円/m ³	263.76 円/m ³	263.76 円/m ³
給 水 原 価	263.97 円/m ³	267.06 円/m ³	273.44 円/m ³
総収益対総費用比率	111.81%	102.48%	101.09%
営業収益対営業費用比率	111.45%	109.95%	109.19%
流 動 比 率	121.12%	100.88%	101.87%
職員 1 人当給水人口	3,727 人	3,822 人	3,932 人
職員 1 人当営業収益	110,857 千円	111,649 千円	110,984 千円
料 金 回 収 率	98.83%	98.76%	96.46%

(8) 財産に関する調書 ※決算書における「財産に関する調書」を参照のこと。

1. 公有財産

次表のとおり。

分類	区分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中 増 減	平成 30 年度末 現 在 高
土 地	行政財産	2,294,399 m ²	△35,163 m ²	2,259,236 m ²
	普通財産	5,020,979 m ²	141,453 m ²	5,162,432 m ²
	計	7,315,378 m ²	106,290 m ²	7,421,668 m ²
建 物	行政財産	88,163 m ²	△5,491 m ²	82,672 m ²
	普通財産	3,048 m ²	5,461 m ²	8,509 m ²
	計	91,211 m ²	△30 m ²	91,181 m ²
山 林		4,641,564 m ²	△23 m ²	4,641,541 m ²
田 畑		142,276 m ²	10,934 m ²	153,210 m ²
雑 種 地		99,226 m ²	3,971 m ²	103,197 m ²
物 件	地 上 権	1,559,881 m ²	0 m ²	1,559,881 m ²
	温 泉 権	127 m ²	0 m ²	127 m ²
有価証券	株 券	34,345 千円	5,000 千円	39,345 千円
出資による権利	出資金、出損金、預託金	153,581 千円	△2,900 千円	150,681 千円

①土地及び建物

公共用財産の学校用地が 269,479 m²より 37,128 m²減少して 232,351 m²になった。また、その他の施設が 1,797,612 m²より 128,536 m²増加して 1,926,148 m²になった。このことは、高山、東沢両小学校が廃校となったことが要因である。

②田畑

142,276 m²より 10,934 m²増加して 153,210 m²になった。このことは、新庁舎の用地取得が要因である。

③有価証券

株券が 5,000 千円増加したのは、(株)ダリヤパークサービスへの増資である。

2. 物品

3. 債権

4,480千円減少したのは、地域総合整備資金貸付金の返済によるものである。

4. 基金

次表のとおり。

(単位：千円)

基金の名称	期首現在高 (h30.4.1)	決算年度 中増減高	期末現在高 (h31.3.31)	出納整理期間 中増減高	平成30年度末現在高 (r1.5.31)
川西町財政調整基金	634,617	△ 158,186	476,431	△ 116,469	359,962
川西町商工業経営近代化育成基金	1,391	△ 71	1,320	△ 46	1,274
川西町国民健康保険 保険給付基金	161,750	42,904	204,654	0	204,654
川西町絵画教育振興基金	1,086	0	1,086	0	1,086
川西町土地開発基金	60,159	△ 46,128	14,031	0	14,031
川西町長堀堰農業振興基金	7,709	△ 773	6,936	△ 219	6,717
川西町スポーツ振興基金	12,725	△ 2,292	10,433	△ 3,253	7,180
川西町社会福祉基金	4,609	77	4,686	0	4,686
川西町町債管理基金	122,289	△ 96,192	26,097	△ 16,204	9,893
川西町ふるさと創生基金	1,009	0	1,009	0	1,009
川西町文化振興基金	5,175	△ 299	4,876	△ 300	4,576
川西町水と緑のふるさと基金	6,733	0	6,733	0	6,733
川西町公共下水道整備事業基金	84	0	84	0	84
川西町介護保険給付費準備基金	124,293	5,502	129,795	34,277	164,072
川西町ふるさとづくり基金	65,887	△ 23,703	42,184	21,161	63,345
川西町人材育成交流基金	99,036	△ 1,690	97,346	△ 1,074	96,272
川西町子育て支援基金	88,760	△ 25,676	63,084	2,786	65,870
川西町起業支援基金	97,948	△ 4,566	93,382	△ 9,038	84,344
川西町庁舎建設基金	310,071	100,031	410,102	34,488	444,590
本間喜一顕彰基金	6,000	44,001	50,001	0	50,001
合 計	1,811,331	△ 167,061	1,644,270	△ 53,891	1,590,379

土地開発基金において46,137千円減少したのは、土地（雑種地）3,922㎡の移動によるものである。